

# 決算変更届点検表

令和 年 月 日

許可番号 知事 般・特 第

営業所所在地

商号又は名称

申請者の氏名

決算変更届について、誤りがないよう次のとおり点検し、提出します。

※ 申請者において、「点検結果」に○を付してください。

点検結果	点 検 内 容	行政 審査欄
I 決算変更届の表紙		
	1 許可番号, 許可年月日, 商号, 所在地に間違い, 記入漏れがない。	
	2 決算期が前回変更届と一致している。(一致していない場合は決算期変更の議事録が付けてある。)	
II 直前3年の各事業年度における工事施工金額		
	1 許可を受けている業種が全て記載されている。(実績がないものでも許可を受けていれば記載が必要)	
	2 「工事経歴書」の金額と「直前3年の各事業年度における工事施工金額」が一致している。	
III 使用人数		
	1 記載されている。	
IV 財務諸表		
	1 計算間違いはない。検算済み。(決算書の数字の千円未満を切り捨てて記入するので, 各計が, 「『各項目の合計』～『各項目の合計+計算項目数-1』」の範囲内であることが必要。)	
	2 記入漏れはない。(内訳等の記入漏れもない。「注」に「該当なし」などが記入してある。)	
《貸借対照表》		
	3 資本金額に間違いはない。(変更がある場合は, 別に変更届が出してある。)	
	4 「資産合計」と「負債純資産合計」は一致している。	
	5 「長期借入金」と「短期借入金」がある場合, 借入金明細書と一致している。	
	6 「利益剰余金」と「株主資本等変動計算書の利益剰余金(当期末残高)」が一致している。	
	7 「株主資本合計」と「株主資本等変動計算書の株主資本合計(当期末残高)」が一致している。	
	8 「純資産合計」と「株主資本等変動計算書の純資産合計(当期末残高)」が一致している。	
《損益計算書》		
	9 「完成工事高」が「直前3年の各事業年度における工事施工金額」の合計に一致している。	
	10 「完成工事原価」が「完成工事原価報告書」の完成工事原価(計)に一致している。	
	11 「当期純利益」は「株主資本等変動計算書の当期純利益」と一致している。	
	12 「完成工事原価報告書」の「II 労務費」に「(うち労務外注費〇〇千円)」, 「IV 経費」に「(うち人件費〇〇千円)」と内書きが記入してある。	
《株主資本等変動計算書》		
	13 「当期首残高」は, 前期の「株主資本等変動計算書の当期末残高」と一致している。	
	14 「剰余金の配当」は事業年度中に行った剰余金の配当額を計上している。	
《注記表》		
	15 消費税の処理方法等, 必要事項が記載されている。 (株式譲渡制限会社の場合, 記載を要する注記は「2 重要な会計方針」, 「3 会計方針の変更」, 「4 表示方法の変更」, 「6 誤謬の訂正」, 「9 株主資本等変動計算書」, 「18 その他」である。)	
V 県税の納税証明書(法人事業税又は個人事業税)		
	1 「建設業法第11条に基づく決算変更届出用」の当該決算期分の県税納税証明書が添付してある。	
VI 事業報告書		
	1 株式会社の場合, 事業報告書が添付してある。	
VII 附属明細表		
	1 特例有限会社を除く株式会社のうち, 以下のいずれかに該当する者が提出する。 ① 資本金の額が1億円超であるもの ② 最終事業年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が200億円以上であるもの	
* 定款や「健康保険等の加入状況」に変更があった場合, 決算変更届に下記の書類が添付してある。		
	1 定款の変更	①定款 ②株主総会議事録
	2 「健康保険等の加入状況」の変更(従業員数の変更の場合のみ) ※事業所としての加入状況に変更があった場合は, 単独で2週間以内に届け出る。	様式第七号の3「健康保険等の加入状況」